

中学歴史プリント（過去問類似）

明治時代

名前

得点

/8

問1 明治時代、沖縄県では近代化に伴う租税負担や土地不足により、多くの人々が貧困に苦しんでいました。こうした状況の中で、「五大州を家とせよ」と呼びかけ、1899年にハワイへの最初の集団移民を実現させた、「沖縄移民の父」と称される人物は誰ですか。 （2014年 沖縄公立入試 類似）

1. 当山久三 2. 伊波普猷 3. 宮良長包 4. 尚泰

問2 1881年に結成された自由党に関する記述として、その背景や特徴を説明したものとして最も適切なものを次の中から選びなさい。 （2023年 徳島公立入試 類似）

1. 国会開設の約束を受け、フランスの思想を参考に、農村の豪農層などを主な支持基盤として結成された。
2. イギリス風の議会政治を理想とし、都市の実業家や知識人を主な支持基盤として大隈重信が結成した。
3. 明治政府の官僚が中心となり、政府の政策を支援するために組織された日本最初の政党である。
4. 大正デモクラシーの時期に、普通選挙法の制定を求めて板垣退助が組織した政党である。

問3 明治時代の自由民権運動において、民間人が独自に作成した憲法草案（私擬憲法）には、国民の権利や自由を保障する先進的な内容が多く盛り込まれました。これらの草案に強い影響を与え、「法の下での平等」などの近代的な人権思想の源流となった歴史的出来事として最も適切なものはどれですか。 （2026年 島根公立入試 類似）

1. フランス革命にともなう人権宣言
2. プロイセン（ドイツ）憲法の制定
3. 明治政府による五箇条の御誓文の公布
4. イギリスのマグナ・カルタの作成

問4 明治時代、立憲制に基づく近代国家の成立を目指して、人々の間で憲法の制定や議会の開設を求める自由民権運動が活発になりました。これに対し、政府が1881年に「10年後に国会を開設する」という約束を記した「国会開設の勅諭」を出した目的として、最も適切な説明はどれですか。 （2016年 福岡県公立入試 類似）

1. 高まる自由民権運動の勢いを和らげるとともに、政府主導で君主権の強い憲法を制定するための準備期間を確保すること。
2. 欧米諸国からの強い要求に応えるため、速やかに主権が国民にある共和制へと移行する準備を整えること。
3. 北海道開拓使官有物払下げ事件による混乱を收拾するため、民権派が求めている普通選挙の即時実施を約束すること。
4. 天皇中心の政治を廃止し、イギリスのような議院内閣制を直ちに導入して政党政治を開始すること。

問5 明治時代における女性の活躍と教育に関する記述として、岩倉使節団に同行した女子留学生の一人である津田梅子の説明として正しいものはどれですか。 （2023年 山形公立入試 類似）

1. アメリカ留学から帰国した後、英語教育を通じて女性の自立を目指すための私塾を設立した。
2. 女性解放運動を推進し、雑誌「青鞥」の創刊にあたって「元始、女性は太陽であった」という言葉を残した。
3. 日露戦争の際に、戦地へ赴いた弟を思う「君死にたまふことなかれ」という詩を執筆した。
4. 明治時代の庶民の生活を写実的に描いた小説「たけくらべ」を発表し、近代文学の発展に寄与した。

問6 1902年に日本がイギリスとの間で「日英同盟」を結んだ主な背景・理由について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 （2016年 富山県公立入試 類似）

1. 日清戦争後の三国干渉を経て、満州や朝鮮半島への進出を強めるロシアに対抗するため。
2. 江華島事件の解決において、イギリスの軍事的な支援を受ける必要があったため。
3. 東学党の乱を鎮圧するために、イギリス軍を朝鮮半島へ派遣してもらうため。
4. 三国干渉による遼東半島の返還を阻止するために、イギリスに仲裁を依頼するため。

問7 幕末の1863年に発生した薩英戦争が、その後の薩摩藩とイギリスの関係に与えた影響として、最も適切な説明はどれですか。 （2019年 茨城県公立入試 類似）

1. イギリスの軍事力を高く評価した薩摩藩が、イギリスに接近して最新の武器や技術を導入するようになった。
2. イギリスが徳川幕府への支持を強めることを決め、薩摩藩を排除するためにフランスと協力した。
3. 戦争に敗北したイギリスが日本への介入を断念し、東アジアでの拠点をすべてオランダに譲渡した。
4. 薩摩藩が外国勢力の排除を掲げる「攘夷」をさらに強化し、イギリス船を武力で完全に封鎖した。

問8 1894年に調印された日英通商航海条約によって、日本は領事裁判権の撤廃に成功しましたが、この時点でも依然として解決せず、1911年まで持ち越された課題は何ですか。 （2015年 歴史公立入試 類似）

1. 日本が自ら輸入品に税率をかけることができる権利（関税自主権）の完全回復
2. 日本国内の特定の港以外での外国人の居住を認める制度の廃止
3. 朝鮮半島における日本の排他的な経済活動の承認
4. 他国に与えた最も有利な条件を自動的に適用する最恵国待遇の廃止